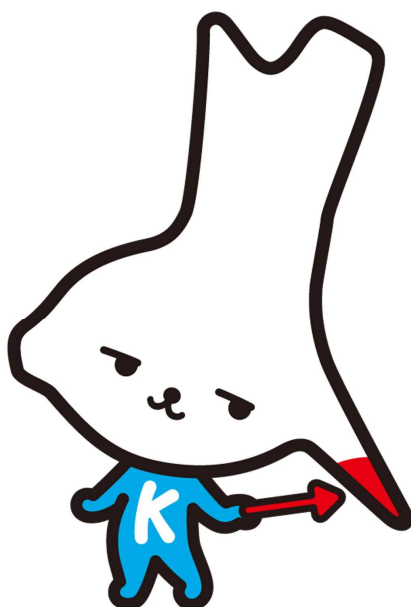


令和元年度

神栖市（公会計）財務書類

《統一的な基準モデル》



カミスココくん ©神栖市

令和2年12月

茨城県神栖市

企画部 財政課

目 次

1	はじめに	4
2	対象となる会計の範囲	5
3	財務書類4表について	6
(1)	貸借対照表（バランスシート）	7
	貸借対照表経年変化	8
	貸借対照表からわかること	11
(2)	行政コスト計算書	12
	行政コスト計算書経年変化	13
	行政コスト計算書からわかること	14
(3)	純資産変動計算書	15
	純資産変動計算書経年変化	16
	純資産変動計算書からわかること	17
(4)	資金収支計算書	18
	資金収支計算書経年変化	19
	資金収支計算書からわかること	20
4	令和元年度財務書類分析数値	21
5	分析比率の意味・内容について	22

1. はじめに

平成18年6月に施行した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革推進に関する法律」に基づき、地方公共団体の資産・債務改革のひとつとして「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。これにより、発生主義・複式簿記の考え方の導入を図り、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成18年5月総務省）で示された「基準モデル」または「総務省方式改訂モデル」のどちらかのモデルを採用し、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースの4つの財務書類（貸借対照表・行政コスト計算書・資金収支計算書・純資産変動計算書）を平成21年度までに整備することが求められました。

本市は、平成20年度決算から、歳入歳出データを発生主義に基づき複式仕訳を行い、固定資産を全て公正価値（時価）で評価することで、精緻な財務書類の作成が可能となる「**基準モデル**」を採用し、平成26年度決算まで財務書類を作成してきました。

その後、今後の新地方公会計の推進について検討がすすむ中で、総務省が平成27年1月に公表した「**統一的な基準による地方公会計マニュアル**」に基づき、全ての地方公共団体において、原則として平成27年度から平成29年度までの3年度間に統一的な基準による財務書類等を作成することが求められました。

本市においては、**平成27年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成し**、神栖市の資産の把握や財政状況の分析に努めています。

この財務書類は、「一般会計等」と特別会計や企業会計（水道事業）を合わせた「全体会計ベース」に加え、一部事務組合や第3セクターなど、市の財政に影響する関係団体を含む「連結会計ベース」の3つの区分ごとに作成することになっており、神栖市が所有する資産と債務が把握できます。

今後も、それらの分析内容を充分活用して、より一層効率的な財政運営に取り組んでまいります。

2. 対象となる会計の範囲

令和元年度における4つの財務書類は、「一般会計等（一般会計）」と特別会計や企業会計をあわせた「全体会計」、本市が関係する関連団体を含めた「連結会計」の3つの区分で作成します。

区 分			対 象 と な る 会 計 等
連結会計	全体会計	一般会計等	一般会計
		特別会計	国民健康保険特別会計・公共下水道事業特別会計
			介護保険特別会計・後期高齢者医療特別会計
		企業会計	水道事業会計
	一部事務組合等		鹿島地方事務組合
			鹿行広域事務組合
			茨城県市町村総合事務組合
			茨城租税債権管理機構
			茨城県後期高齢者医療広域連合
	第三セクター等		公益財団法人神栖市文化・スポーツ振興公社
			鹿島港湾運送株式会社
			社会福祉法人神栖市社会福祉協議会

※ 令和元年度決算での一般会計等の対象会計は、一般会計のみです。

※ 一部事務組合等は、複数の自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体です。

※ 第三セクター等は、資本金、基本金その他これらに準ずるものの50%以上を本市が出資している団体、または、人件費の相当程度など重要な補助金を交付している団体です。

・作成基準日

会計年度の最終日である令和2年3月31日です。

出納整理期間（令和2年4月1日から5月31日まで）の入出金については、作成基準日まで終了したものとして処理しています。

企業会計及び関係団体における未収金・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間に取引があったものは、作成基準日までに入出金されたものとして処理しています。

3. 財務書類4表について

(1) 貸借対照表 (BS : Balance Sheet) ; 「ストック情報」

年度末時点において、市が保有する「資産」・「負債」・「純資産」の残高を示すものです。
 資産の部は、資金や金融資産と将来の世代に引き継ぐ社会資本の金額を示すものです。
 負債の部は、将来の世代が負担しなければならない金額を示しています。
 純資産の部は、これまでの世代が負担した金額を示しています。

(2) 行政コスト計算書 (PL : Profit and Loss statement) ; 「フロー情報」

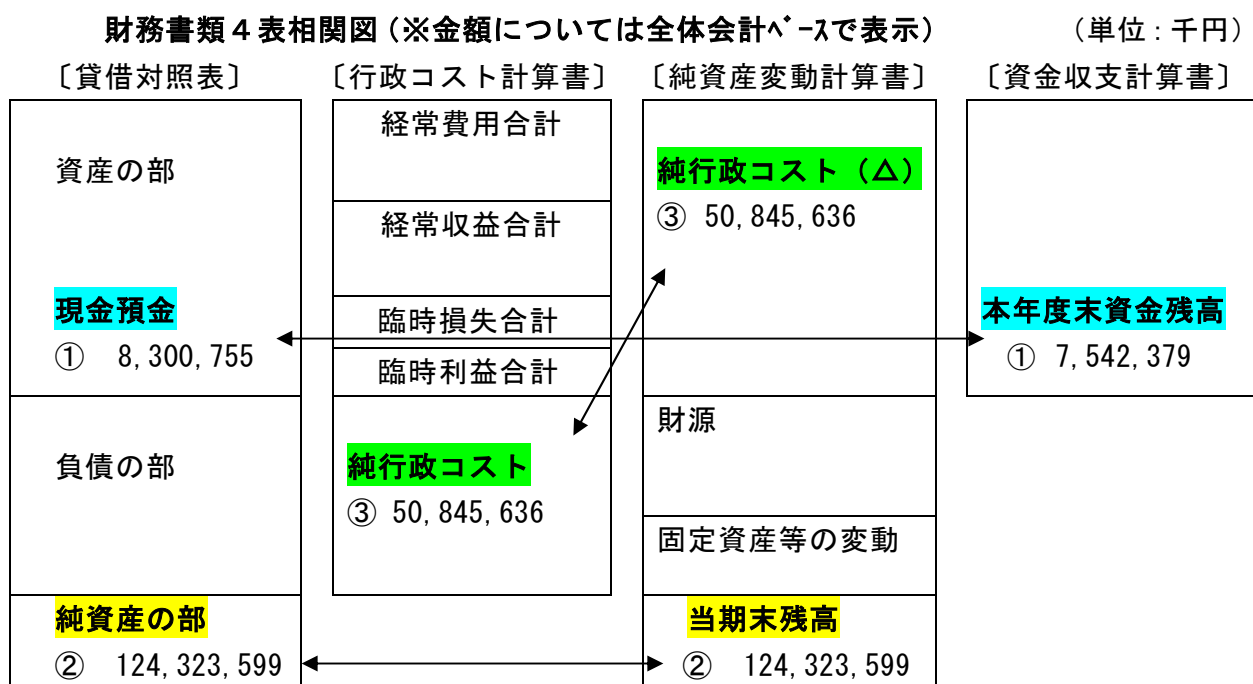
1年間の行政活動で、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストと使用料・手数料等の収益を示すものです。

(3) 純資産変動計算書 (NW : Net Worth) ; 「純資産の変動情報」

貸借対照表のうち「純資産の部」に計上されている数値が1年間でどのように変動（増減）したかを示すものです。

(4) 資金収支計算書 (CF : Cash Flow statement) ; 「現金収支情報」

1年間における資金の流れを示すもので、性質に区分して、支出と収入を示し、どのような活動に資金が使われたかを示します。



①現金預金については、歳計外現金（預り金）を含むため、資金残高とは完全に一致しません。

(1) 貸借対照表(バランスシート)(令和2年3月31日現在)

貸借対照表は令和元年度末(令和2年3月31日)において、市が保有している「資産」とその資産をどのような財源(「負債」・「純資産」)でまかなっているかを表しています。

左側に「資産」、右側には資産を形成した財源を「負債」(将来世代の負担)と資産と負債の差額である「純資産」(これまでの世代の負担)に分けて対照表示したものです。

■内容の説明

「固定資産」・・・事業用資産(庁舎、学校、文化センター等)とインフラ資産(公園、道路、排水路等)に分けられ、将来の世代に引き継ぐ社会資本や水道事業への出資金などの投資その他の資産の合計です。

「流動資産」・・・資金(年度末に保有している現金及び基金以外の預金)や税等の未収金、貸付金、財政調整基金等の積立金、基金など将来現金化することが可能な財産

「固定負債」・・・流動負債に計上した公債の残額や退職給付(手当)引当金など将来の世代の負担となるものです。

「流動負債」・・・1年内償還予定公債(市債)やその他賞与引当金、預り金などです。

「純資産」・・・過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産です。

(単位：千円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
項目	一般会計等	全体会計	連結会計	項目	一般会計等	全体会計	連結会計
1 固定資産	122,492,500	151,639,036	158,160,165	1 固定負債	23,436,341	38,583,026	41,880,505
有形固定資産	109,640,911	145,075,679	148,846,704	地方債等	12,141,117	23,944,441	25,118,800
事業用資産	39,678,825	39,681,522	42,660,975	長期末払金	—	—	—
インフラ資産	66,234,075	100,467,227	100,467,227	退職手当引当金	3,089,160	3,213,977	5,337,097
物品	3,728,011	4,926,929	5,718,501	損失補償等引当金	—	—	—
無形固定資産	6,053	6,353	12,596	その他	8,206,064	11,424,608	11,424,608
投資その他の資産	12,845,537	6,557,004	9,300,865	2 流動負債	3,003,407	4,119,531	4,744,981
投資及び出資金	8,139,132	418,951	508,611	1年内償還予定 地方債等	1,462,569	2,046,131	2,207,330
投資損失引当金	—	—	—	未払金	—	505,134	808,012
長期延滞債権	382,343	1,028,576	1,030,598	未払費用	—	—	—
長期貸付金	369,458	369,458	369,458	前受金	—	—	27
基金(公共施設整備基金等)	3,997,510	4,871,988	7,524,327	前受収益	—	—	—
その他	—	—	29	賞与等引当金	341,584	367,614	513,964
徴収不能引当金	△ 42,906	△ 131,970	△ 132,158	預り金	758,377	758,377	773,372
2 流動資産	10,797,145	15,387,121	19,031,249	その他	440,877	442,276	442,276
現金預金	4,332,074	8,300,755	11,304,375				
未収金	142,803	888,506	1,320,648				
短期貸付金	102,543	102,543	102,927				
基金(財政調整基金等)	6,237,389	6,237,389	6,432,448				
棚卸資産	—	21,669	31,191				
その他	—	2,150	5,627				
徴収不能引当金	△ 17,664	△ 165,891	△ 165,968				
繰延資産	—	—	—				
資産合計	133,289,646	167,026,157	177,191,413	負債合計	26,439,748	42,702,558	46,625,487
				純 資 産 の 部			
				純資産合計	106,849,898	124,323,599	130,565,926
				負債及び資産合計	133,289,646	167,026,157	177,191,413

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

貸借対照表（バランシート） 経年変化

《 一般会計等 》

(単位：千円)

資産の部				主な増減の理由
	R1	H30	比較	
1 固定資産	122,492,500	122,335,871	156,629	
有形固定資産	109,640,911	107,071,132	2,569,779	
事業用資産	39,678,825	38,585,108	1,093,717	庁舎改修及び神栖第二中学校校舎増築等によるもの
インフラ資産	66,234,075	67,045,759	△ 811,684	減価償却による資産価値の減によるもの
物品	3,728,011	1,440,265	2,287,746	小中学校幼稚園空調設備（リース資産）の増によるもの
無形固定資産	6,053	11,770	△ 5,717	
投資その他の資産	12,845,537	15,252,968	△ 2,407,431	
投資及び出資金	8,139,132	7,949,677	189,455	水道事業への出資金増によるもの
長期延滞債権	382,343	491,443	△ 109,100	滞納繰越分の収入未済の減によるもの
長期貸付金	369,458	458,203	△ 88,745	医療施設整備事業費貸付金や奨学資金貸付金等の減によるもの
基金（公共施設整備基金等）	3,997,510	6,403,494	△ 2,405,984	公共施設整備基金残高の減によるもの
徴収不能引当金	△ 42,906	△ 49,849	6,943	長期延滞債権の減によるもの
2 流動資産	10,797,145	11,022,890	△ 225,745	
現金預金	4,332,074	4,091,920	240,154	現預金残高の増によるもの
未収金	142,803	151,733	△ 8,930	現年分の収入未済の減によるもの
短期貸付金	102,543	113,478	△ 10,935	翌年度貸付回収見込額の減によるもの
基金（財政調整基金等）	6,237,389	6,682,533	△ 445,144	財政調整基金残高の減によるもの
徴収不能引当金	△ 17,664	△ 16,774	△ 890	
資産合計	133,289,646	133,358,760	△ 69,114	

負債の部				主な増減の理由
	R1	H30	比較	
1 固定負債	23,436,341	22,725,125	711,216	
地方債	12,141,117	12,674,553	△ 533,436	地方債の償還によるもの
退職手当引当金	3,089,160	3,131,548	△ 42,388	要支給額の減によるもの
損失補償等引当金	—	4,446	△ 4,446	茨城県信用保証協会への損失補償の減によるもの
その他	8,206,064	6,914,578	1,291,486	小中学校幼稚園空調設備のリースに伴うR2年度以降の支払分を固定負債として計上するため
2 流動負債	3,003,407	3,131,651	△ 128,244	
1年内償還予定				
地方債	1,462,569	1,640,255	△ 177,686	翌年度償還予定額の減によるもの
賞与等引当金	341,584	330,561	11,023	賞与支給予定額の増によるもの
預り金	758,377	724,392	33,985	歳計外現金（預り金）の増によるもの
その他	440,877	436,444	4,433	かみす防災アリーナ施設整備に係るR2年度割賦支払分
負債合計	26,439,748	25,856,776	582,972	
純資産の部				
純資産合計	106,849,898	107,501,984	△ 652,086	
負債及び資産合計	133,289,646	133,358,760	△ 69,114	

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

資産の部				主な増減の理由
	R1	H30	比較	
1 固定資産	151,639,036	150,156,210	1,482,826	
有形固定資産	145,075,679	141,060,981	4,014,698	
事業用資産	39,681,522	38,587,804	1,093,718	庁舎改修及び神栖第二中学校校舎増築等によるもの
インフラ資産	100,467,227	99,742,600	724,627	下水道事業特別会計における資産の増によるもの
物品	4,926,929	2,730,576	2,196,353	小中学校幼稚園空調設備（リース資産）の増によるもの
無形固定資産	6,353	12,069	△ 5,716	
投資その他の資産	6,557,004	9,083,159	△ 2,526,155	
投資及び出資金	418,951	418,793	158	
長期延滞債権	1,028,576	1,304,495	△ 275,919	滞納繰越分の収入未済の減によるもの
長期貸付金	369,458	458,203	△ 88,745	医療施設整備事業費貸付金や奨学資金貸付金等の減によるもの
基金（公共施設整備基金等）	4,871,988	7,057,157	△ 2,185,169	公共施設整備基金残高の減によるもの
徴収不能引当金	△ 131,970	△ 155,489	23,519	長期延滞債権の減によるもの
2 流動資産	15,387,121	14,907,899	479,222	
現金預金	8,300,755	7,376,483	924,272	現預金残高の増によるもの
未収金	888,506	871,769	16,737	現年分の収入未済の増によるもの
短期貸付金	102,543	113,478	△ 10,935	翌年度貸付回収見込額の減によるもの
基金（財政調整基金等）	6,237,389	6,682,533	△ 445,144	財政調整基金残高の減によるもの
棚卸資産	21,669	21,299	370	
その他	2,150	—	2,150	水道事業の前払金の増によるもの
徴収不能引当金	△ 165,891	△ 157,663	△ 8,228	特別会計の引当金の増によるもの
資産合計	167,026,157	165,064,109	1,962,048	

負債の部				主な増減の理由
	R1	H30	比較	
1 固定負債	38,583,026	37,572,596	1,010,430	
地方債等	23,944,441	24,127,239	△ 182,798	地方債の償還によるもの
退職手当引当金	3,213,977	3,271,867	△ 57,890	要支給額の減によるもの
損失補償等引当金	—	4,446	△ 4,446	茨城県信用保証協会への損失補償の減によるもの
その他	11,424,608	10,169,044	1,255,564	小中学校幼稚園空調設備のリースに伴うR2年度以降の支払分を固定負債として計上するため
2 流動負債	4,119,531	4,045,668	73,863	
1年内償還予定	2,046,131	2,203,092	△ 156,961	翌年度償還予定額の減によるもの
地方債等	505,134	324,577	180,557	水道事業における増によるもの
未払金	367,614	355,562	12,052	賞与支給予定額の増によるもの
賞与等引当金	758,377	724,392	33,985	歳計外現金（預り金）の増によるもの
預り金	442,276	438,045	4,231	かみす防災アリーナ施設整備に係るR2年度割賦支払分
その他				
負債合計	42,702,558	41,618,263	1,084,295	
純資産の部				
純資産合計	124,323,599	123,445,845	877,754	
負債及び資産合計	167,026,157	165,064,109	1,962,048	

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

資産の部				主な増減の理由
	R1	H30	比較	
1 固定資産	158,160,165	156,701,995	1,458,170	
有形固定資産	148,846,704	144,825,605	4,021,099	
事業用資産	42,660,975	41,695,371	965,604	庁舎改修及び神栖第二中学校校舎増築等によるもの
インフラ資産	100,467,227	99,742,600	724,627	下水道事業特別会計における資産の増によるもの
物品	5,718,501	3,387,633	2,330,868	小中学校幼稚園空調設備（リース資産）の増によるもの
無形固定資産	12,596	16,446	△ 3,850	
投資その他の資産	9,300,865	11,859,945	△ 2,559,080	
投資及び出資金	508,611	509,653	△ 1,042	
長期延滞債権	1,030,598	1,306,567	△ 275,969	滞納繰越分の収入未済の減によるもの
長期貸付金	369,458	458,203	△ 88,745	医療施設整備事業費貸付金や奨学資金貸付金等の減によるもの
基金（公共施設整備基金等）	7,524,327	9,741,225	△ 2,216,898	公共施設整備基金残高の減によるもの
その他	29	29	0	
徴収不能引当金	△ 132,158	△ 155,732	23,574	長期延滞債権の減によるもの
2 流動資産	19,031,249	18,914,456	116,793	
現金預金	11,304,375	10,775,405	528,970	現預金残高の増によるもの
未収金	1,320,648	1,265,780	54,868	現年分の収入未済の増によるもの
短期貸付金	102,927	115,324	△ 12,397	翌年度貸付回収見込額の減によるもの
基金（財政調整基金等）	6,432,448	6,880,202	△ 447,754	財政調整基金残高の減によるもの
棚卸資産	31,191	32,648	△ 1,457	
その他	5,627	2,807	2,820	
徴収不能引当金	△ 165,968	△ 157,711	△ 8,257	特別会計の引当金の増によるもの
資産合計	177,191,413	175,616,451	1,574,962	

負債の部				主な増減の理由
	R1	H30	比較	
1 固定負債	41,880,505	40,914,950	965,555	
地方債等	25,118,800	25,404,128	△ 285,328	地方債の償還によるもの
退職手当引当金	5,337,097	5,337,333	△ 236	
損失補償等引当金	—	4,446	△ 4,446	茨城県信用保証協会への損失補償の減によるもの
その他	11,424,608	10,169,044	1,255,564	小中学校幼稚園空調設備のリースに伴うR2年度以降の支払分を固定負債として計上するため
2 流動負債	4,744,981	4,870,707	△ 125,726	
1年内償還予定	2,207,330	2,357,901	△ 150,571	翌年度償還予定額の減によるもの
地方債等	808,012	834,497	△ 26,485	水道事業における増によるもの
未払金	27	40	△ 13	
前受金	—	12	△ 12	
前受収益	513,964	493,496	20,468	賞与支給予定額の増によるもの
賞与等引当金	773,372	746,717	26,655	歳計外現金（預り金）の増によるもの
預り金	442,276	438,045	4,231	かみす防災アリーナ施設整備に係るR2年度割賦支払分
その他				
負債合計	46,625,487	45,785,658	839,829	
純資産の部				
純資産合計	130,565,926	129,830,793	735,133	
負債及び資産合計	177,191,413	175,616,451	1,574,962	

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

【 貸借対照表からわかること 】

・一般会計等では、資産1,332億8,964万6千円に対して、負債が264億3,974万8千円、純資産が1,068億4,989万8千円となりました。資産については、庁舎改修や小中学校幼稚園空調設備等による資産の取得により有形固定資産が増加していますが、基金の取り崩しにより無形固定資産及び流動資産が減少しているため、資産全体では減少しています。

一方で負債は、小中学校幼稚園空調設備に係るリース支払分の計上により増加していますが、総資産と負債の差額である純資産は減少しています。（P.8参照）

・全体会計では、資産1,670億2,615万7千円に対して、負債が427億255万8千円、純資産が1,243億2,359万9千円となりました。資産、負債及び純資産については、小中学校幼稚園空調設備に係るリース支払分の計上や、下水道事業特別会計や水道事業会計における資産の取得などにより増加しています。（P.9参照）

・連結会計では、資産1,771億9,141万3千円に対して、負債が466億2,548万7千円、純資産が1,305億6,592万6千円となりました。資産、負債及び純資産については、小中学校幼稚園空調設備に係るリース支払分の計上や、下水道事業特別会計や水道事業会計における資産の取得などにより増加しています。（P.10参照）

(1) 資産について

資産は、市政運営の資源として用いられ、将来にわたり行政サービスを提供するために使用されるものです。本市の一般会計等の総資産は、資産1,332億8,964万6千円、市民1人当たりで換算すると139万5千円となります。全体会計の総資産は、1,670億2,615万7千円、市民1人当たり174万8千円となります。連結会計の総資産は、1,771億9,141万3千円、市民1人当たり185万5千円となります。

(2) 負債について

負債は、公債（市債）などの将来において支払いの必要があり、将来の世代が負担することとなる固定負債（非流動負債）と短期間のうちに支払期限が到来する流動負債に区分されます。本市の負債は、一般会計等で総額264億3,974万8千円、市民1人当たりで換算すると27万7千円となります。全体会計の総額は427億255万8千円、市民1人当たり44万7千円、連結会計の総額は466億2,548万7千円、市民1人当たり48万8千円となります。

(3) 純資産について

これまでの世代の負担で形成した純資産については、一般会計等で1,068億4,989万8千円、1人当たり111万8千円、全体会計で1,243億2,359万9千円、1人当たり130万1千円、連結会計で1,305億6,592万6千円、1人当たり136万7千円です。

※市民1人当たりの数値については、令和2年1月1日現在の住民基本台帳人口95,544人で算出

(2) 行政コスト計算書（平成31年4月1日から令和2年3月31日）

令和元年度1年間の経常的な行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストと、その財源となる使用料や手数料等の収入の関係を表し、企業会計における損益計算書にあたるものです。

減価償却費など非現金コストについても計上し、経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが令和元年度の純経常行政コストとなります。

■ 内容の説明

「人件費」：職員給与や議員報酬，退職手当引当金（全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合の見込額を繰入れた額）など

「物件費等」：備品や消耗品，施設等の維持補修の費用，社会資本の経年劣化等に伴う減少額（減価償却費），委託料や使用料・手数料など

「その他の業務費用」：公債（市債）償還の利子など

「移転費用」：市民や各団体等への補助金や児童手当，生活保護などの社会保障関係給付など

「経常収益」：使用料・手数料など，サービスの提供に対する収入等

（単位：千円）

項目	一般会計等	全体会計	連結会計
①経常費用（総行政コスト）＝ 1 + 2	39,206,865	55,163,978	63,911,874
1 業務費用	23,067,134	28,231,695	33,443,704
人件費	5,260,711	5,641,884	8,251,444
物件費等	17,304,491	21,474,047	23,793,314
その他の業務費用	501,932	1,115,765	1,398,946
2 移転費用	16,139,731	26,932,283	30,468,170
補助金等	6,425,808	19,994,362	23,532,104
社会保障給付	6,767,490	6,770,052	6,751,575
他会計への繰出金	2,778,612	—	—
その他	167,821	167,869	184,491
②経常収益（使用料・手数料等）	894,208	4,184,713	6,471,394
使用料及び手数料	291,482	3,369,729	3,577,627
その他	602,726	814,984	2,893,767
③純経常行政コスト （＝①経常費用－②経常収益）	38,312,657	50,979,265	57,440,480
④臨時損失（資産除売却損など）	4,692	4,692	5,526
⑤臨時利益（資産売却益など）	138,321	138,321	192,095
純行政コスト （③純経常行政コスト＋④臨時損失－⑤臨時利益）	38,179,028	50,845,636	57,253,910

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため，合計と一致しない場合があります。

行政コスト計算書 経年変化

《 一 般 会 計 等 》

(単位：千円)

項目	R1	H30	比較	主な増減の理由
①経常費用（総行政コスト）＝１＋２	39,206,865	36,902,784	2,304,081	
１ 業務費用	23,067,134	20,801,370	2,265,764	
人件費	5,260,711	4,951,425	309,286	給与改定等による増
物件費等	17,304,491	15,302,864	2,001,627	物件費・減価償却費の増
その他の業務費用	501,932	547,081	△ 45,149	東日本大震災復興交付金返還金の減
２ 移転費用	16,139,731	16,101,414	38,317	
補助金等	6,425,808	6,798,417	△ 372,609	産地パワーアップ支援事業費補助金の皆減
社会保障給付	6,767,490	6,377,870	389,620	障害者自立支援給付費等の増
他会計への繰出金	2,778,612	2,754,987	23,625	一般会計から特別会計等への支出の増
その他	167,821	170,140	△ 2,319	
②経常収益（使用料・手数料等）	894,208	951,658	△ 57,450	
使用料及び手数料	291,482	393,498	△ 102,016	使用料・手数料収入の減
その他	602,726	558,160	44,566	
③純経常行政コスト （＝①経常費用－②経常収益）	38,312,657	35,951,127	2,361,530	
④臨時損失（資産除売却損など）	4,692	18,422	△ 13,730	
⑤臨時利益（資産売却益など）	138,321	131,516	6,805	
純行政コスト （③純経常行政コスト＋④臨時損失 －⑤臨時利益）	38,179,028	35,838,033	2,340,995	

《 全 体 会 計 》

(単位：千円)

項目	R1	H30	比較	主な増減の理由
①経常費用（総行政コスト）＝１＋２	55,163,978	53,057,800	2,106,178	
１ 業務費用	28,231,695	25,620,741	2,610,954	
人件費	5,641,884	5,330,399	311,485	給与改定等による増
物件費等	21,474,047	19,203,421	2,270,626	物件費・減価償却費の増
その他の業務費用	1,115,765	1,086,920	28,845	水道事業における固定資産除却費の増
２ 移転費用	26,932,283	27,437,060	△ 504,777	
補助金等	19,994,362	20,887,306	△ 892,944	産地パワーアップ支援事業費補助金の皆減
社会保障給付	6,770,052	6,379,584	390,468	障害者自立支援給付費等の増
他会計への繰出金	—	—	—	
その他	167,869	170,170	△ 2,301	
②経常収益（使用料・手数料等）	4,184,713	4,243,693	△ 58,980	
使用料及び手数料	3,369,729	3,445,629	△ 75,900	使用料・手数料収入の減
その他	814,984	798,064	16,920	
③純経常行政コスト （＝①経常費用－②経常収益）	50,979,265	48,814,107	2,165,158	
④臨時損失（資産除売却損など）	4,692	18,422	△ 13,730	
⑤臨時利益（資産売却益など）	138,321	131,516	6,805	
純行政コスト （③純経常行政コスト＋④臨時損失 －⑤臨時利益）	50,845,636	48,701,013	2,144,623	

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

《 連 結 会 計 》

(単位：千円)

項目	R1	H30	比較	主な増減の理由
①経常費用（総行政コスト）＝①＋②	63,911,874	62,131,913	1,779,961	
1 業務費用	33,443,704	31,487,055	1,956,649	
人件費	8,251,444	7,938,066	313,378	給与改定等による増
物件費等	23,793,314	22,064,471	1,728,843	物件費・減価償却費の増
その他の業務費用	1,398,946	1,484,518	△ 85,572	鹿島港湾運送株式会社におけるその他業務費用の減
2 移転費用	30,468,170	30,644,858	△ 176,688	
補助金等	23,532,104	24,091,714	△ 559,610	産地パワーアップ支援事業費補助金の皆減
社会保障給付	6,751,575	6,364,073	387,502	障害者自立支援給付費等の増
他会計への繰出金	—	—	—	
その他	184,491	189,071	△ 4,580	
②経常収益（使用料・手数料等）	6,471,394	7,297,646	△ 826,252	
使用料及び手数料	3,577,627	3,664,333	△ 86,706	使用料・手数料収入の減
その他	2,893,767	3,633,313	△ 739,546	
③純経常行政コスト （＝①経常費用－②経常収益）	57,440,480	54,834,268	2,606,212	
④臨時損失（資産除売却損など）	5,526	18,571	△ 13,045	
⑤臨時利益（資産売却益など）	192,095	136,723	55,372	
純行政コスト （③純経常行政コスト＋④臨時損失 －⑤臨時利益）	57,253,910	54,716,117	2,537,793	

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

【 行政コスト計算書からわかること 】

(1) 経常費用について

総行政コストは、一般会計等で392億686万5千円、市民1人当たりに換算すると41万円、全体会計で551億6,397万8千円、市民1人当たり57万7千円、連結会計で639億1,187万4千円、市民1人当たり66万9千円です。

(2) 経常収益について

行政サービスを利用する市民が対価として負担する使用料・手数料などの経常収益は、一般会計等で8億9,420万8千円、全体会計で41億8,471万3千円、連結会計で64億7,139万4千円です。

(3) 純行政コストについて

純経常行政コストに臨時に発生する損失、利益を加味した純行政コストは、一般会計等で381億7,902万8千円、市民1人当たりに換算すると40万円、全体会計で508億4,563万6千円、市民1人当たり53万2千円、連結会計で572億5,391万円、市民1人当たり59万9千円となり、不足する部分については市税などで賄っています。

※市民1人当たりの数値については、令和2年1月1日現在の住民基本台帳人口 95,544人で算出

(3) 純資産変動計算書（平成31年4月1日から令和2年3月31日）

令和元年度中の純資産（国・県や過去及び現世代が負担した将来返済が不要な財産）の変動額を明らかにし、どのような財源や要因により増減したかを表しています。（※純資産額については貸借対照表に掲載）

■ 内容の説明

「純行政コスト（△）」…行政コスト計算書によって計算された行政サービスに対するコストの財源不足分を表しています。
「財源」…市税，地方譲与税などの税収等や国県等補助金など行政コスト計算書に計上されない財源を表しています。
「固定資産等の変動」…有形固定資産等の増加と減少や貸付金・基金等の形成と取崩の額を表しています。
「資産評価差額」…固定資産や有価証券等の当該年度における評価益と評価損との差額を表しています。
「無償所管換等」…無償で譲渡または取得した固定資産の評価額を表しています。

（単位：千円）

前年度末純資産残高 （平成31年3月31日現在）	一般会計等	全体会計	連結会計
	107,501,984	123,445,845	129,830,793
1 純行政コスト（△）	△ 38,179,028	△ 50,845,636	△ 57,253,910
2 財源	37,505,753	51,622,395	57,895,296
（1）税収等	29,393,512	34,937,846	37,995,530
（2）国県等補助金	8,112,241	16,684,549	19,899,765
3 本年度差額（1 純行政コスト（△） + 2 財源）	△ 673,275	776,760	641,385
4 固定資産等の変動（内部変動）	—	—	—
5 資産評価差額	—	—	—
6 無償所管換等	23,208	103,014	103,026
7 他団体出資等分	—	—	—
8 比例連結割合変更に伴う差額	—	—	△ 5,171
9 その他純資産の変動	△ 2,020	△ 2,020	△ 4,108
本年度純資産変動額（令和元年度中）	△ 652,086	877,754	735,133
本年度末純資産残高 （令和2年3月31日現在）	106,849,898	124,323,599	130,565,926

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため，合計と一致しない場合があります。

純資産変動計算書 経年変化

《 一 般 会 計 等 》

(単位：千円)

期首純資産残高	R1	H30	比較
	107,501,984	105,614,631	1,887,353
1 純行政コスト (△)	△ 38,179,028	△ 35,838,033	△ 2,340,995
2 財源	37,505,753	37,720,871	△ 215,118
(1) 税収等	29,393,512	28,568,461	825,051
(2) 国県等補助金	8,112,241	9,152,409	△ 1,040,168
3 本年度差額 (1 純行政コスト (△) + 2 財源)	△ 673,275	1,882,838	△ 2,556,113
4 固定資産等の変動 (内部変動)	—	—	—
5 資産評価差額	—	—	—
6 無償所管換等	23,208	4,515	18,693
7 他団体出資等分	—	—	—
8 比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—
9 その他純資産の変動	△ 2,020	—	—
当期純資産変動額	△ 652,086	1,887,353	△ 2,539,439
期末純資産残高	106,849,898	107,501,984	△ 652,086

《 全 体 会 計 》

(単位：千円)

期首純資産残高	R1	H30	比較
	123,445,845	120,975,082	2,470,763
1 純行政コスト (△)	△ 50,845,636	△ 48,701,013	△ 2,144,623
2 財源	51,622,395	51,097,425	524,970
(1) 税収等	34,937,846	34,001,944	935,902
(2) 国県等補助金	16,684,549	17,095,481	△ 410,932
3 本年度差額 (1 純行政コスト (△) + 2 財源)	776,760	2,396,412	△ 1,619,652
4 固定資産等の変動 (内部変動)	—	—	—
5 資産評価差額	—	—	—
6 無償所管換等	103,014	74,352	28,662
7 他団体出資等分	—	—	—
8 比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—
9 その他純資産の変動	△ 2,020	—	—
当期純資産変動額	877,754	2,470,764	△ 1,593,010
期末純資産残高	124,323,599	123,445,845	877,754

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

《 連 結 会 計 》

(単位：千円)

期首純資産残高	R1	H30	比較
	129,830,793	127,438,692	2,392,101
1 純行政コスト (△)	△ 57,253,910	△ 54,716,117	△ 2,537,793
2 財源	57,895,296	57,072,868	822,428
(1) 税収等	37,995,530	36,915,381	1,080,149
(2) 国県等補助金	19,899,765	20,157,487	△ 257,722
3 本年度差額 (1 純行政コスト (△) + 2 財源)	641,385	2,356,751	△ 1,715,366
4 固定資産等の変動 (内部変動)	—	—	—
5 資産評価差額	—	—	—
6 無償所管換等	103,026	74,352	28,674
7 他団体出資等分	—	—	—
8 比例連結割合変更に伴う差額	△ 5,171	△ 37,122	31,951
9 その他純資産の変動	△ 4,108	△ 1,879	△ 2,229
当期純資産変動額	735,133	2,392,102	△ 1,656,969
期末純資産残高	130,565,926	129,830,793	735,133

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

【純資産変動計算書からわかること】

・一般会計等は、「期末純資産残高1,068億4,989万8千円」から「期首純資産残高1,075億198万4千円」を引いた『6億5,208万6千円』が令和元年度における純資産の減少した額です。全体会計は、『8億7,775万4千円』、連結会計は、『7億3,513万3千円』が純資産の増加した額です。

・前年度と比較すると、一般会計等は、個人市民税や震災復興特別交付税の増加により税収等が増加したものの、純行政コストの増加や国県等補助金の減少により、期末純資産残高は減少となりました。全体会計及び連結会計は、特別会計の国県等補助金の増加などにより、期末純資産残高は増加となりました。

(4) 資金収支計算書（平成31年4月1日から令和2年3月31日）

令和元年度における行政活動に伴う現金等の資金の増減を、性質の異なる三つの活動「業務活動収支」、
「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分し、どのような活動に資金を必要であったかを表しています。

■内容の説明

「業務活動収支」…行政サービスを行う中で毎年度継続的に収入・支出されるものです。

「投資活動収支」…学校・道路・公園などの資産形成や投資・貸付金などの収入・支出などです。

「財務活動収支」…公債（市債）・借入金などの借入（収入）や償還（支出）などです。

（単位：千円）

前年度末資金残高 （平成31年3月31日現在）	一般会計等	全体会計	連結会計
	3,367,528	6,652,091	10,046,124
1 業務活動収支	3,419,380	5,527,183	5,444,693
（1）業務支出	34,674,835	49,036,955	57,625,135
①業務費用支出（人件費・物件費など）	18,535,104	22,104,671	27,156,965
うち支払利息支出	169,686	345,772	354,560
②移転費用支出（補助金・扶助費など）	16,139,731	26,932,283	30,468,170
（2）業務収入	38,094,215	54,564,137	63,069,840
①税収等収入（税・地方譲与税・介護保険料など）	29,407,433	34,996,303	38,053,987
②国県等補助金収入（国県支出金など）	7,793,851	15,532,153	18,733,624
③使用料及び手数料収入	292,255	3,227,118	3,435,016
④その他の収入	600,675	808,563	2,847,213
2 投資活動収支	△ 2,318,710	△ 4,113,757	△ 4,332,512
（1）投資活動支出	7,819,712	10,452,128	10,937,537
①公共施設等整備費支出（工事請負費など）	5,529,071	8,128,197	8,535,365
②基金積立金支出	2,033,215	2,255,801	2,334,039
③その他の支出（貸付金・投資及び出資金など）	257,426	68,130	68,133
（2）投資活動収入	5,501,002	6,338,371	6,605,026
①国県等補助金収入	318,390	1,142,323	1,156,068
②基金取崩収入	4,883,906	4,885,677	5,074,889
③その他の収入（貸付金元金回収、資産売却収入など）	298,706	310,371	374,069
3 財務活動収支	△ 894,501	△ 523,138	△ 618,185
（1）財務活動支出	1,839,101	2,401,938	2,560,417
①地方債償還支出（市債の元金償還分）	1,655,722	2,218,559	2,372,799
②その他の支出	183,378	183,378	187,619
（2）財務活動収入（市債の発行収入）	944,600	1,878,800	1,942,233
①地方債発行収入	944,600	1,878,800	1,942,172
②その他の収入	—	—	61
本年度資金収支額（令和元年度中）	206,169	890,288	493,997
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	1,006
本年度末資金残高 （令和2年3月31日現在）	3,573,697	7,542,379	10,541,126

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

資金収支計算書 経年変化

《 一 般 会 計 等 》

(単位：千円)

期首資金残高	R1	H30	比較
	3,367,528	3,786,677	△ 419,149
1 業務活動収支	3,419,380	4,291,493	△ 872,113
(1) 業務支出	34,674,835	33,037,358	1,637,477
①業務費用支出（人件費・物件費など）	18,535,104	16,935,945	1,599,159
うち支払利息支出	169,686	124,868	44,818
②移転費用支出（補助金・扶助費など）	16,139,731	16,101,414	38,317
(2) 業務収入	38,094,215	37,328,851	765,364
①税収等収入（税・地方譲与税・介護保険料など）	29,407,433	28,585,014	822,419
②国県等補助金収入（国県支出金など）	7,793,851	7,797,218	△ 3,367
③使用料及び手数料収入	292,255	392,875	△ 100,620
④その他の収入	600,675	553,744	46,931
2 投資活動収支	△ 2,318,710	△ 3,676,054	1,357,344
(1) 投資活動支出	7,819,712	9,700,878	△ 1,881,166
①公共施設等整備費支出（工事請負費など）	5,529,071	7,064,414	△ 1,535,343
②基金積立金支出	2,033,215	2,399,743	△ 366,528
③その他の支出（貸付金・投資及び出資金など）	257,426	236,722	20,704
(2) 投資活動収入	5,501,002	6,024,824	△ 523,822
①国県等補助金収入	318,390	1,355,191	△ 1,036,801
②基金取崩収入	4,883,906	4,353,616	530,290
③その他の収入（貸付金元金回収、資産売却収入など）	298,706	316,017	△ 17,311
3 財務活動収支	△ 894,501	△ 1,034,588	140,087
(1) 財務活動支出	1,839,101	1,919,488	△ 80,387
①地方債償還支出（市債の元金償還分）	1,655,722	1,882,138	△ 226,416
②その他の支出	183,378	37,350	146,028
(2) 財務活動収入（市債の発行収入）	944,600	884,900	59,700
①地方債発行収入	944,600	884,900	59,700
②その他の収入	—	—	—
当期資金収支額	206,169	△ 419,149	625,318
期末資金残高	3,573,697	3,367,528	206,169

《 全 体 会 計 》

(単位：千円)

期首資金残高	R1	H30	比較
	6,652,091	6,608,593	43,498
1 業務活動収支	5,527,183	5,764,425	△ 237,242
(1) 業務支出	49,036,955	47,847,877	1,189,078
①業務費用支出（人件費・物件費など）	22,104,671	20,410,817	1,693,854
うち支払利息支出	345,772	312,863	32,909
②移転費用支出（補助金・扶助費など）	26,932,283	27,437,060	△ 504,777
(2) 業務収入	54,564,137	53,612,302	951,835
①税収等収入（税・地方譲与税・介護保険料など）	34,996,303	34,031,507	964,796
②国県等補助金収入（国県支出金など）	15,532,153	15,290,562	241,591
③使用料及び手数料収入	3,227,118	3,508,712	△ 281,594
④その他の収入	808,563	781,520	27,043
2 投資活動収支	△ 4,113,757	△ 4,903,246	789,489
(1) 投資活動支出	10,452,128	11,405,284	△ 953,156
①公共施設等整備費支出（工事請負費など）	8,128,197	8,843,844	△ 715,647
②基金積立金支出	2,255,801	2,493,730	△ 237,929
③その他の支出（貸付金・投資及び出資金など）	68,130	67,710	420
(2) 投資活動収入	6,338,371	6,502,038	△ 163,667
①国県等補助金収入	1,142,323	1,795,853	△ 653,530
②基金取崩収入	4,885,677	4,379,848	505,829
③その他の収入（貸付金元金回収、資産売却収入など）	310,371	326,337	△ 15,966
3 財務活動収支	△ 523,138	△ 817,681	294,543
(1) 財務活動支出	2,401,938	2,474,181	△ 72,243
①地方債償還支出（市債の元金償還分）	2,218,559	2,436,830	△ 218,271
②その他の支出	183,378	37,350	146,028
(2) 財務活動収入（市債の発行収入）	1,878,800	1,656,500	222,300
①地方債発行収入	1,878,800	1,656,500	222,300
②その他の収入	—	—	—
当期資金収支額	890,288	43,498	846,790
期末資金残高	7,542,379	6,652,091	890,288

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

《 連 結 会 計 》

(単位：千円)

期首資金残高	R1	H30	比較
	10,046,124	9,450,964	595,160
1 業務活動収支	5,444,693	6,615,000	△ 1,170,307
(1) 業務支出	57,625,135	56,253,085	1,372,050
①業務費用支出（人件費・物件費など）	27,156,965	25,608,225	1,548,740
うち支払利息支出	354,560	322,309	32,251
②移転費用支出（補助金・扶助費など）	30,468,170	30,644,860	△ 176,690
(2) 業務収入	63,069,840	62,868,085	201,755
①税収等収入（税・地方譲与税・介護保険料など）	38,053,987	36,944,946	1,109,041
②国県等補助金収入（国県支出金など）	18,733,624	18,352,569	381,055
③使用料及び手数料収入	3,435,016	3,727,416	△ 292,400
④その他の収入	2,847,213	3,843,156	△ 995,943
2 投資活動収支	△ 4,332,512	△ 5,110,809	778,297
(1) 投資活動支出	10,937,537	11,832,105	△ 894,568
①公共施設等整備費支出（工事請負費など）	8,535,365	9,157,519	△ 622,154
②基金積立金支出	2,334,039	2,606,872	△ 272,833
③その他の支出（貸付金・投資及び出資金など）	68,133	67,714	419
(2) 投資活動収入	6,605,026	6,721,296	△ 116,270
①国県等補助金収入	1,156,068	1,795,853	△ 639,785
②基金取崩収入	5,074,889	4,592,363	482,526
③その他の収入（貸付金元金回収、資産売却収入など）	374,069	333,080	40,989
3 財務活動収支	△ 618,185	△ 907,211	289,026
(1) 財務活動支出	2,560,417	2,613,369	△ 52,952
①地方債償還支出（市債の元金償還分）	2,372,799	2,574,095	△ 201,296
②その他の支出	187,619	39,274	148,345
(2) 財務活動収入（市債の発行収入）	1,942,233	1,706,158	236,075
①地方債発行収入	1,942,172	1,706,094	236,078
②その他の収入	61	63	△ 2
当期資金収支額	493,997	596,979	△ 102,982
比例連結割合変更に伴う差額	1,006	-1,820	2,826
期末資金残高	10,541,126	10,046,124	495,002

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

【 資金収支計算書からわかること 】

・一般会計等については、業務活動収支34億1,938万円、固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支がマイナス23億1,871万円、財務活動収支はマイナス8億9,450万1千円となりました。結果として資金収支のトータルは2億616万9千円となり、当年度末資金残高は35億7,369万7千円となりました。前年と比べ業務活動収支が減少していますが、業務活動収支の範囲内で投資活動を行っており、さらに財務活動収支がマイナスとなっていることから、業務活動収支の黒字分の一部を地方債の償還に充当したことになります。

・全体会計については、業務活動収支55億2,718万3千円、投資活動収支マイナス41億1,375万7千円、財務活動収支マイナス5億2,313万8千円となり、資金収支はプラス8億9,028万8千円、当年度末資金残高は75億4,237万9千円となりました。

・連結会計については、業務活動収支54億4,469万3千円、投資活動収支マイナス43億3,251万2千円、財務活動収支マイナス6億1,818万5千円となり、資金収支は4億9,399万7千円、当年度末資金残高は105億4,112万6千円となりました。

4.令和元年度財務書類分析数値

		一般会計等	全体会計	連結会計
資産 の 状 況	①市民1人当たり資産額	139万5千円	174万8千円	185万5千円
	②歳入額対資産比率	2.78年分	2.41年分	2.17年分
	③有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	53.8%	50.6%	51.7%
資 産 の 比 と 率 負 債	①純資産比率	80.2%	74.4%	73.7%
	②社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	8.0%	14.6%	15.1%
負 債 の 状 況	①市民1人当たり負債額	27万7千円	44万7千円	48万8千円
	②基礎的財政収支(プライマリーバランス)	△15億8,033万5千円	△8億7,067万8千円	△12億7,410万9千円
	③債務償還可能年数(参考)	3.07年	—	—
行 政 コ ス ト の 状 況	①市民1人当たり行政コスト	40万円	53万2千円	59万9千円
	②市民1人当たり人件費	5万5千円	5万9千円	8万6千円
	③市民1人当たり減価償却費	4万7千円	5万9千円	6万3千円
	④市民1人当たり補助金等	6万7千円	20万9千円	24万6千円
受 の 益 状 者 負 担	①受益者負担比率	2.3%	7.6%	10.1%

※市民1人当たりの数値については、令和2年1月1日現在の市民基本台帳人口95,544人を用いています。

5. 分析比率の意味・内容について

I 資産の状況 「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

① 市民1人当たり資産額（全体会計） H30 173万円

資産合計 / 住民基本台帳人口（※）

$167,026,157 \text{千円} / 95,544 \text{人} = 174 \text{万}8 \text{千円}$

市が所有する資産額を住民人口で除して、1人当たりの金額を算出したものです。

※住民基本台帳人口は、令和2年1月1日現在の95,544人を用いています。

② 歳入額対資産比率（全体会計） H30 2.41年分

資産合計 / （本年度収入合計＋前年度末資金残高）

$167,026,157 \text{千円} / (62,781,308 \text{千円} + 6,652,091 \text{千円}) = 2.41 \text{年分}$

本年度の歳入総額に対する資産の比率を表したものです。これまでに取得した資産が、歳入の何年分に相当するかを表しています。

③ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）（全体会計） H30 49.7%

有形固定資産の減価償却累計額 / 取得価額等

$116,390,490 \text{千円} / 230,007,947 \text{千円} = 50.6\%$

土地、物品及び建設仮勘定（建設中の建物等に支払った建設費の一部）以外の有形固定資産を一定の耐用年数によって減価償却を実施した場合、年度末における資産が全体として耐用年数に対し取得からどの程度経過しているかの比率で100%に近いほど老朽化の程度が高いことを示しています。

II 資産と負債の比率 「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

① 純資産比率（全体会計） H30 74.8%

純資産合計 / 資産合計

$124,323,599 \text{千円} / 167,026,157 \text{千円} = 74.4\%$

地方公共団体が有する資産のうち純資産の部分は過去及び現役世代の負担によるもので、負債の部分は将来の返済が必要なものとして将来世代が負担することになります。そのため、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。将来負担を過重にしないためにも純資産比率は高い方が良くとされています。

② 社会資本等形成の世代間負担比率（全体会計） H30 14.8%

（地方債合計－特例地方債） / （有形固定資産＋無形固定資産）

$(25,990,572 \text{千円} - 4,818,292 \text{千円}) / (145,075,679 \text{千円} + 6,353 \text{千円}) = 14.6\%$

市の所有する社会資本等の財源のうち、将来償還等が必要な負債が占める割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比率を把握することができます。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことを示しています。

Ⅲ 負債の状況 「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」

① 市民1人当たり負債額（全体会計） H30 43万6千円

負債額 / 住民基本台帳人口

42,702,558千円 / 95,544人 = 44万7千円

負債（将来世代の負担）が市民1人当たりいくらあるのかを表し、市民1人当たりの資産や純資産など対比して財政の健全性を検討する指標です。

I. 資産の状況の指標①「市民1人当たり資産額」と比較すると負債額の約3.91倍の資産を保有していることがわかります。

② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）（全体会計） H30 △712,076千円

業務活動収支 + 支払利息支出 + 投資活動収支 + 基金積立支出 - 基金取崩収入

5,527,183千円 + 345,772千円 + (△4,113,757千円) + 2,255,801千円 - 4,885,677

千円 = △870,678千円

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く）の合算額のことをいい、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入の収支を示しています。当該収支が均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

しかしながら、公共資産投資は大部分が起債や基金の取り崩しにより賄われるため、一時的にマイナスとなることもあります。住民に対するサービス提供能力を有し将来世代に対して便益を提供する社会資本への必要な投資は、起債に過度に依存しすぎない状況であり、基礎的財政収支が中長期的にみて均衡する状況であれば問題がないと考えられます。

③ 債務償還可能年数（一般会計等）＜参考指標＞ H30 2.38年

（将来負担額－充当可能財源） / 経常一般財源等(歳入)－経常経費充当財源等

(34,914,443千円－11,039,120千円) / (25,726,715千円－17,939,190千円)

=3.07年

地方債や退職手当引当金といった実質債務に対し、経常的な業務活動の黒字分を債務の償還に充当した場合に、何年で現在の債務を償還できるかを示す指標です。債務償還能力は債務償還可能年数が短いほど高いといえます。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで非常に重要な指標です。

Ⅳ 行政コストの状況「行政サービスは効率的に提供されているか」

① 市民1人当たり行政コスト（全体会計） H30 51万円

純行政コスト / 住民基本台帳人口

50,845,636千円 / 95,544人 = 53万2千円

行政コスト（資産形成につながらない行政サービス等）は、市民1人当たりいくらかかっているのかを表しています。

② 市民1人当たり人件費（全体会計）

H30 5万6千円

人件費 / 住民基本台帳人口

5,641,884千円 / 95,544人 = 5万9千円

行政コストのうち人件費だけに絞って市民1人当たりのコストを計算したものです。人件費には、議員や職員、嘱託員にいたるまで、実際の給与や手当退職負担金の現金支出額のみならず発生主義において認識した退職手当引当金や賞与引当金も含んでいます。

③ 市民1人当たり減価償却費（全体会計）

H30 5万2千円

減価償却費 / 住民基本台帳人口

5,678,841千円 / 95,544人 = 5万9千円

社会資本等（事業用資産＋インフラ資産）の使用コストを表す減価償却費が、市民1人当たりいくらになるかを表しています。

④ 市民1人当たり補助金等（全体会計）

H30 21万9千円

補助金等 / 住民基本台帳人口

19,994,362千円 / 95,544人 = 20万9千円

政策目的により市民や各団体などへ支出する補助金などが、市民1人当たりいくらになるかを表しています。

V 受益者負担の状況「歳入はどのくらい税收等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」

① 受益者負担比率（全体会計）

H30 8.0%

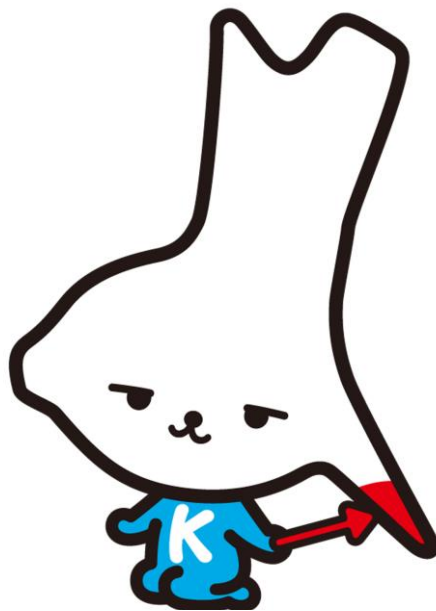
経常収益 / 経常費用

4,184,713 千円 / 55,163,978 千円 = 7.6%

地方公共団体の経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率です。



IBARAKI KAMISU



カミスココくん ©神栖市